

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	169
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				農業振興ビジョン	
	法令・例規等				
事業目的		対象	農業者、非農業者、遊休農地		
		意図	新たな担い手への農地の集約、国家戦略作物(大豆・そば)や園芸作物の栽培による農地の再生		

2 事業内容

1年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
	<p>農地中間管理事業により担い手への農地集積に取り組みました。市農地バンク制度により空き農地情報を発信しました。各地区農業振興会議とともに人・農地プランの実質化を進める区域の検討や農家アンケートの実施に取り組みました。遊休農地の解消や遊休化を抑制するため、肥培管理が比較的容易な大豆・そばの栽培を推奨し、コンバイン利用補助等により栽培を支援するとともに、食品業者との業務連携に基づき、大豆約3.7tを出荷しました。米の生産数量目安値(722ha)も達成し、今年度から本格的に事業化した稲WCS(発酵粗飼料)も前年度から70.4a増加しました。</p>		農地中間管理事業推進経費			361							
			人・農地プラン実質化経費			329							
			豆・そばによる遊休農地活用支援			741							
			経営所得安定対策戸別所得補償補助金			10,404							
			その他の経費			0							
			指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			農地中間管理機構利用による集積面積		a	400	1,229	1,200	1,364	1,300	1,650		
			大豆・そば栽培コンバイン播種機利用面積		a	2,300	1,935	2,300	1,291	2,300	1,221		
水田活用直接支払交付金活用の実績面積			a	6,368	7,125	6,368	7,498	6,368	7,778				
1年度 決算 (千円)	予算額		16,291	特定財源内訳及び補正事項									
	決算額		11,835	(県)人・農地問題解決加速化支援事業補助金(10/10) 329千円									
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県)経営所得安定対策等推進事業補助金(10/10) 10,404千円									
		県支出金	10,733	(そ)農地中間管理事業受託料 360千円									
		地方債	0	(そ)ふるさと水と土保全基金利子 83千円									
		その他	443										
一般財源		659											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	1,191	690	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,300	741	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	30	1	1,000	0	水田農業推進事業費
4	1	6	1	4	30	4	12,800	10,404	経営所得安定対策等推進事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>農地中間管理事業による担い手への集積面積は前年より増加しました。一方、貸出を希望する農地は増加傾向にあり、耕作条件の悪い農地は集積が進まず遊休農地化するおそれがあります。大豆・そばの栽培面積は減少してきており、栽培支援とともに新たな品目を検討するなど遊休農地対策を進める必要があります。稲WCSの取組は、地域内の畜産農家に安定供給できるよう、生産量を確保していく必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>耕作できない農地と担い手のマッチングを進めるため、人・農地プランの話し合いを進め、農地集積においては状況に応じて耕作条件の改善を検討する必要があります。大豆・そばの栽培支援と、遊休農地対策に有効な品目を検討するとともに、稲WCSの栽培面積の拡大、収量の多い専用品種の栽培方法を確立する必要があります。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>人・農地プランの実質化により今後の担い手や流動化に関する将来方針を定めます。担い手への集積・集約に向け農業委員会との連携を強化して取り組みます。大豆・そばの栽培支援、遊休農地対策として有効な品目の検討を進めます。稲WCSは、地域内の耕畜連携を推進するため、栽培農家の確保、栽培技術の実証試験を継続実施します。</p>							